



2014 年度事業報告書

2014 年 4 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 ADRA Japan

1 総論

2014 年度は継続事業に関してはほぼ計画通りに事業を実施することができたが、新規事業に関しては事業開始までに時間がかかってしまった。事業実施における特徴としては、3 年間にわたり実施している事業が複数あったことが挙げられる。複数年事業に関しては予算を 1 年ごとに精査したうえで単年度ごとに助成元と契約することになるが、計画そのものは複数年で承認されているため、団体として落ち着いた事業運営ができるという利点がある。その一方、2015 年度にはこれら複数年で承認されている案件がすべて終了するため、2014 年度は今後に向けた新しい事業案件の構築について検討を進める 1 年となった。

組織運営については、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社の CSR（社会貢献活動）の一環として団体の中長期計画策定のコンサルティングを受け、長年の課題であった内部体制の整備に着手することができた実りある 1 年であった。

各論についてはそれぞれの項目にて述べる。

2 組織運営

1) 会議体の開催

ADRA Japan の組織運営のために以下の会議を開催した。

(1) 総会

2014 年 6 月 22 日に開催した。

(2) 理事会

6 月、9 月、12 月、3 月に 4 回、定例理事会を開催した。また、6 月に臨時理事会を 1 回、開催した。

(3) その他

行政委員会 25 回開催し、出張承認、購入承認等、日々の活動に必要な事柄への対応をおこなった。

また 12 月 25 日から 27 日にかけて全体会議をおこなった。海外駐在のスタッフも全員帰国し、25 日は事務所において事業報告会、26 日と 27 日は三浦海岸にある宿泊施設に会議室を借り、問題の共有や参加型ファシリテーションワークショップ等をおこなった。

2) 関連団体との協力

ADRA Japan は現地での人道支援活動を円滑におこなうため、日本国内における関連ネットワークに所属し、情報交換等をおこなっている。

参加している関連団体は以下の通りである。

- ・ 特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム (JPF)
- ・ 日本 UNHCR-NGOs 評議会 (J-FUN : Japan Forum for UNHCR and NGOs)
- ・ 特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター (JANIC)
- ・ 教育協力 NGO ネットワーク (JNNE)
- ・ 地球規模問題イニシアティブ及び沖縄感染症対策イニシアティブに関する外務省/NGO 懇談会 (GII/IDI 懇談会)
- ・ 動く→動かす
- ・ 東海地震等に備えた災害ボランティアネットワーク委員会
- ・ 震災がつなぐ全国ネットワーク
- ・ 東京災害ボランティアネットワーク 他

3) 広報・資金調達

(1) 資金調達

2014 年度の事業計画においては「FR (Fund Raising) チームを中心に今までと同様に全スタッフが広報・資金調達の意識を持ちつつ取り組む」としか掲げることができなかったが、中期計画を策定する中で「資金調達の課題分析をおこない、今後の取り組みについて自己資金率を上げていく」という目標を設定した。大きな目標であるため、具体的にどのような方策をとっていくかが目下の課題となっている。まず、長年の懸案事項であった支援者データベースとして、顧客管理ソフトである「salesforce (セールス・フォース)」を導入することを決めた。2015 年度はデロイト トーマツ コンサルティング合同会社によるコンサルティングを受けながら導入していく。

(2) 会員

ADRA Japan は多くの支援者からの寄付によって運営されており、安定した事業展開をしていくためにも定期的に継続して支援して下さる支援者の確保が課題である。現在、会員 (正会員・賛助会員) 以外に ADRA フレンドという継続的に支援してもらうためのステータスを用意している。安定して継続的に支援していただけることに対し、心から感謝したい。

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
正会員 個人会員	107 人	122 人	125 人	123 人	106 人
団体会員	3 団体	3 団体	3 団体	3 団体	3 団体

賛助会員学生会員	13 人	16 人	9 人	10 人	6 人
個人会員	361 人	298 人	285 人	253 人	207 人
団体会員	43 団体	34 団体	27 団体	26 団体	22 団体
ADRA フレンド			31 人	38 人	68 人

(3) 運営費

主な収入は正・賛助会費、ADRA フレンド、一般寄付金、プロジェクト指定寄付金からの繰入金（プロジェクト指定寄付金の上限 20%）であり、これらの資金によって運営費が賄われた。しかし、運営費は会費を中心に賄われるのが理想である。2014 年度の団体の運営費は約 29,188 千円となっており、そのうち、会費で賄われているのは 13.8%である。組織の安定的な運営のためには、会員及び ADRA フレンドといった継続的支援者を増やす必要があるが、現状、人数の減少に歯止めがかからない状況である。

(4) 広報

広報については、ADRA News を年 4 回発行、各回約 1 万部を配布した。また、ホームページの改定に着手したほか、毎月 1 回のメールマガジンの発行（読者数 2,445 人）、定期的なブログの更新（ページビュー約 9,800/月）、Facebook（ファンページ読者数 2,134 人）や Twitter（フォロワー数 2,290 人）といった SNS なども活用した幅広い広報活動を展開した。

4) 内部体制の整備

(1) 中期計画策定

デロイト トーマツ コンサルティング合同会社の CSR 活動の一環として、団体の中長期計画策定のコンサルティングを受けることができた。6 か月間にわたり週 1 回、社員の方が来てくださり、中期計画策定プロジェクトを進めた。ADRA のミッションの確認から始まり、事業運営、組織運営ならびにファンドレイジングにおける課題分析、外部環境分析をおこない、2015 年度からの中期計画を策定することができた。これまでは事業の実施が優先され、組織運営や体制の整備は後手に回っていたが、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社の大きな協力によって一歩を踏み出したことに心から感謝したい。なお、2015 年度も引き続きデロイト トーマツ コンサルティング合同会社の協力を得て、人事制度構築に着手する予定である。

(2) 雇用環境整備事業

特定非営利活動法人 JEN が主幹事となり、東京都の助成金である「課題解決型雇用環境整備事業」を 2014 年度、2015 年度の 2 年間にわたり受けることとなった。この助成金は、若年者が長く働き続けることができるような職場作りを目

的としたものである。中期計画策定と並行し、2014年度の事業計画において挙げていた「情報セキュリティ管理を考えた上でのデータのクラウド化の環境整備」に関し、この助成金を受けて着手することができた。

5) 創立 30 周年記念行事

1985年3月に設立された ADRA Japan は 2015年3月に創立 30周年を迎えた。2015年度に記念行事をおこなうための「30周年企画委員会」を立ち上げ、2015年4月26日にプレイベント、6月21日に記念式典をおこなうこととし、準備を進めた。

6) 認定特定非営利活動法人制度（認定 NPO 法人）

2015年度に認定 NPO 法人を申請するため、2013年度及び 2014年度の2年間を実績判定期間とし、2014年度もこれまで通り、NPO 法人として適正な組織運営をおこなった。

3 事業の成果と課題

ADRA Japan は事業実施において、外務省等の公的補助金を多く受けている。公的補助金では特に「事業実施における日本の主体性」が強く求められるが、支援をおこなっている国の中には日本からの支援は歓迎する一方、事業の実施は当該国の人員で取り組みたいという考えを持つところもある。自分たちの国の課題に対し自分たちで取り組むというこの姿勢は尊重すべきであり、今後、日本の主体性を求める公的補助金を活用した大規模な支援は難しくなるかもしれないが、各国に支部を持つ ADRA としての強みを生かし、支援をしていくことを考えなければならない。

1) 開発途上国における支援の必要な人々への開発支援事業

開発支援事業はほぼ計画通りに進めることができた。複数年にわたって継続している事業が多いが、2015年度には全ての複数年事業が終了するため、新規事業についての検討も始めた。

(1) ネパール：口唇口蓋裂医療チーム派遣事業（CLPP）

11月21日から12月7日にかけて医療チームを派遣し、事業を実施した。2013年度は患者さんが40人にも満たなかったが、2014年度は診察の受けに来た患者さんが80人以上にのぼり、過去最高の人数となった。診察した全ての患者さんの手術はできないため、無理な手術計画を立てず、口唇口蓋裂の患者さんを中心に52人の手術をおこなった。多くの日本人ボランティアを派遣する現在の規模の事業は2015年度の第20回派遣で終える予定であるが、2016年以降はより小規模の医療チームを現在の事業地よりもさらに僻地にある病院に派遣することを想定し、関係者との協議を始めた。

(2) ネパール：母子保健事業

日本人スタッフが駐在し、日本 NGO 連携無償資金協力からの資金を得て 2012年2月より開始したネパール中西部における母子保健事業は、1期目にダイレク郡、2期目に

カリコット郡での活動を終え、2014年5月からは3期目としてジャジャルコット郡で活動した。6つの村においてお産センターの建設や医療スタッフへのトレーニング等を実施した。3年事業の最終年となったため、特にソフトコンポーネント（人材育成活動）のフォローアップを考え、2015年度の外務省 NGO 事業補助金のプロジェクト評価事業に申請をおこなった。

(3) ネパール：子どもたちへの生活・学資支援事業（スポンサーシップ）

ネパールにおいて94人の子どもに学資支援、18人の子どもに生活・学資支援をおこなうことができた。ADRA JapanとしてはADRA Nepalと100人の学資支援をすると決めているが、94人の支援しかできておらず、さらにそのうち4人は一般寄付金で賄われている。更に支援者を募集する必要がある。

(4) ジンバブエ：水衛生・衛生改善・食糧確保支援事業

日本人スタッフが駐在し、日本 NGO 連携無償資金協力の資金を得て2013年2月下旬よりゴクウェ・ノース地区における水・衛生、教育環境改善を目指した事業を始めた。2期目となった2014年度は、校舎の建設、タンクの設置、井戸の修繕、衛生教育を実施。2016年3月には終了予定のため、次期事業の検討を始めている。

(5) ケニア：水衛生設備・衛生改善・食糧確保支援事業

干ばつ被害が大きいキツイ県ムインギ中央郡にて、干ばつ被害を最小限にとどめるために井戸の掘削、給水所設置、トイレ建設、衛生教育、節水農法の指導等の事業を2013年度より計画し、外務省 NGO 連携無償資金に申請した。審査に1年以上かかったが、2015年2月に事業を開始することができた。事業開始からすぐに日本人スタッフが駐在を始め、2015年12月までの9か月の予定で事業を進めている。

(6) ペルー：健康改善事業

日本人スタッフは駐在せず、ADRA Peruが主体的におこなう事業と連携し、クスコ県にて2年事業の活動をおこなっている。三井住友銀行ボランティア基金、味の素「食と健康」国際協力ネットワークプログラムより助成を受け、栄養に関する知識の普及と食生活の改善指導及び身体活動・運動の促進により、低所得家庭の非感染症罹患リスクを低減させることを目的としている。

(7) パラグアイ：保健衛生・栄養改善事業

2013年にパラグアイにておこなった事業を補完しつつ、事業地を拡大する形で事業計画をおこなった。外務省 NGO 連携無償資金協力の申請したが、ケニア事業と同じく審査に1年以上かかり、2015年3月に開始することができた。日本人スタッフが駐在し、2016年3月まで1年の予定で首都アスンシオン市内のバニャード・スール地区で保健衛生・栄養改善事業を実施していく。

2) 国内外の自然災害、飢餓及び戦争等による被災民や難民等への緊急支援事業、復興支援及び防災・減災事業

(1) アフガニスタン：教育環境整備支援事業

アフガニスタンは治安上の理由から日本人スタッフが駐在できないため、JPF の助成を受け、ADRA Afghanistan との日々の連絡及び出張モニタリングを通じて事業管理をおこなった。2014 年度は 3 校の校舎建設及び井戸の設置、学校備品等の配付、教員トレーニングを実施した。治安の改善は見込めず、日本人スタッフが事業地に行くことができないが、関係機関とも連携し、現地スタッフの安全を最優先にして事業を実施することができた。また、アフガニスタン人スタッフを日本に招聘し、同じくアフガニスタンで事業をおこなっている他の国際 NGO と合同で活動報告会を開催することができた。JPF によるアフガニスタンにおける事業は 2015 年 12 月にて終了予定のため、2016 年以降の事業について検討している。

(2) ミャンマー：教育支援事業

日本人スタッフが駐在し、JPF の助成により 2013 年度から 3 年計画ではじめた教育支援事業の 2 年目を実施した。1 年目は事業許可の関係から政府が支配するエリアでの事業実施となったが、2 年目はブラウンエリアといわれる政府とノンステート・アクターの両方が支配する地域で事業をおこなうことができた。1 年目の事業地に比べ、政治的に難しい場所で中立を保ちながら事業を実施できたのは評価に値する。しかし、事業地は外国人の入域制限がなされているため、日本人スタッフが事業地に行く機会は制限された。また、2013 年度に水害被災地に対して支援した学校の机・椅子の質の低さが問題となっていたが、関係各所との話し合いを踏まえた上で順次、修復をおこなっている。

(3) 南スーダン内戦による難民支援

南スーダンには 2006 年から日本人スタッフを派遣し、帰還民の受け入れをおこなった。2010 年からは帰還民の再定着のための事業をおこなってきたが、2013 年 12 月 15 日に首都ジュバで起きた暴動が南スーダン全土に広がり、情勢は一気に悪化した。内戦状態が続く戦火が広がる中、南スーダン国内で従来の事業を継続することは不可能と判断し、事業計画を変更してエチオピアに逃れた難民支援を開始した。エチオピア側の難民流入地点、及びエチオピアに設置された難民キャンプにおける衛生環境を整えるため、清掃やトイレ設置等の事業をおこなった。

(4) シリア避難民支援事業

シリア内戦の戦火はとどまらず、ISIL（イスラム国）の問題も加わったため、情勢はさらに混迷を極めていく。シリア避難民・難民の中でも、特に母子家庭の保護を目的とし、現地の関係団体と協力し、事業をおこなった。

(5) 東日本大震災復興支援事業

2011 年 3 月に発生した東日本大震災被災者・復興支援事業は 4 年目となった。支援者を支援する、つなぐ（黒子に徹する）、人材を育てるという方針のもと、宮城県山元町、及び福島県にて事業を実施した。山元町では、町と社会福祉協議会が立ち上げた「やまもと復興応援センター」、及び集会所としてトレーラーハウス（通称：オレンジハウス）

の運営支援をおこなった。このほか、ほぼ毎月1回の頻度で足湯ボランティアを派遣し、被災者に寄り添う形で支援調整、支援活動をおこなった。

福島県では仮設校舎で勉強している県立高校の生徒を対象に「未来・夢・希望」をテーマにした人材育成プログラムを実施し、企業と連携したインターンシッププログラム等もおこなった。また、夏には中学生を対象としたサマースクールを多くのボランティアの協力のもと、福島で実施することができた。

3) 国際協力を通し学生・社会人に対する国際人としての人材育成事業

大学との協働を通して、海外での実習やインターンの受け入れを積極的におこなった。講演に関しても今まで講演できるスタッフが限られていたが、自分の経験を話すことができるスタッフが増えてきている。

4) 各国政府、国際機関、及び関連団体との情報交換、連絡調整、協力及び人材の派遣

ADRA Japan が所属している関連ネットワークに積極的にスタッフを派遣している。中でも、緊急人道支援の枠組みである JPF には、理事・事業部長である橋本が NGO の代表として運営に参画している。また、国内災害を担当している渡辺日出夫は、国内災害関係の多くのネットワークの運営に参画し、国内災害における関係作りを強化している。

5) 国際協力に関する日本の社会への啓発と広報事業

ネパールにおける事業視察に海外からの参加者含め8人の方々に事業地を見ていただくことができた。聞くだけでは理解できない、現地の状況を目の当たりにし、国際協力への理解を深めていただけたと思っている。

国内においても幼稚園・保育園において話すことも積極的に受けている。小さい子どもだから難しいと思うのではなく、小さな子どもたちから小学生、中学生と段階的に話をしていくことだと考えている。鎌倉市の平和推進事業に10年程前から協力しており、毎年、鎌倉市の小学校で「国際協力」や「紛争地の子どもたち」の話をする機会が与えられている。また、地方の中学校の修学旅行における東京訪問時に ADRA Japan で国際協力に関する話を聞くことを希望する中学校もある。時間が許す限り、このような要望には応えていきたいと考えている。

4 事業の実施に関する事項

1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	実施期間	実施場所	従事者の人数	受益対象者の 範囲及び人数	支出額 (千円)	事業実施概要	助成団体及び 助成期間
開発途上国における支援の必要な人々への開発支援事業							
ネパール 口唇口蓋裂医療チーム派遣 事業	通年	カブレパラン チョーク郡バ ネバ市	4人	手術を受けた患者：52人 患者家族：約200人 参加ボランティア：32人	13,869	口唇口蓋裂の患者さんを中心に52人の手術をおこなったほか、現地医療従事者の技術向上（技師による機器メンテナンス指導）活動も実施した。	
ネパール 母子保健事業	2013/03 ～ 継続中	カリコット郡/ ジャジャル コット郡	4人	お産センター建設地の女性：1,215人 出産介助師研修：12人 インプラント研修：6人 リーダーシップ研修：112人 家族計画研修：389人	56,609	3年事業の3年目として6ヶ所の村落にお産センターを建設し、従事するスタッフに避妊や周産期ケアに関する研修を実施した。また、お産センターの管理を担う人材への研修をおこない、自立的な施設の維持について啓発した。	外務省 NGO 連携無償資金協力 2014/3/13～2015/5/25 「新生児・妊産婦健康改善のための病院建設・医療スタッフスキル向上 トレーニング事業II」
ネパール 子どもたちへの生活・学資 支援	通年	バクタプール 郡、カブレパ ランチョーク郡	2人	学資支援：94人 学資・養育費支援：18人	2,346	経済的事情により通学困難な学童児への学資支援、及び孤児院で生活する学童児の学資・養育費支援をおこなった。支援者には成績表とクリスマスカードを届けた。	
ジンバブエ 水衛生・教育環境改善事業	2013/02 ～ 継続中	ミッドランド 州ゴクウェ・ ノース地区	4人	学校校舎の建設：370人 貯水タンクの設置：1,346人 手洗い場の設置：1,666人 保健・衛生に関する教育・啓発活動：2,592人	61,155	3年事業の2年目として、学校校舎建設（4校舎）、学校への貯水タンク（5基）及び手洗い場（25基）の設置、保健衛生に関する教育・啓発活動をおこなった。	外務省日本 NGO 連携無償資金協力 2013/2/25～2014/3/10 「ミッドランド州ゴクウェ・ノース地区における水・衛生環境の改善事業（フェーズ1）」 2014/3/11～2015/3/10 「ミッドランド州ゴクウェ・ノース地区における水・衛生環境の改善事業（フェーズ2）」

ケニア 深井戸整備による衛生環境改善、農作物安定供給事業	2014/04 ～ 継続中	キツイ県 ムインギ中央 郡	3人		4,003	2014年度初頭から準備し、申請した事業が2015年2月に承認を受け、2月25日より事業を開始した。	外務省日本 NGO 連携無償資金協力 2015/2/25～2015/11/24 「衛生環境の改善と農作物の安定供給を目的とした深井戸整備事業」
ペルー 栄養改善支援事業	2014/01 ～ 継続中	クスコ県クスコ市	2人	クスコ市の都市周辺部に住む低所得家庭の女性 150 人とその家族	2,250	健康促進のための地域ボランティア育成のための研修を実施した。ボランティアを活用しながら参加型ワークショップ、セミナー、戸別訪問をおこない、主に栄養や身体活動・運動というテーマから住民の健康に対する関心を高め、生活習慣改善のための働きかけをおこなった。	三井住友ボランティア基金 2014/1/1～2014/9/30 「ペルークスコ県における低所得家庭のための健康改善事業」 味の素「食と健康」国際協力支援プログラム 2014/4/1～2016/3/31 「ペルークスコ県における低所得家庭のための健康改善事業」
パラグアイ 保健衛生・栄養改善事業	2014/04 ～ 継続中	アスンシオン市バニャード・スール地区	3人		3,777	2014年度初頭から準備し、申請した事業が2015年3月に承認を受け、3月9日より事業を開始した。	外務省 NGO 連携無償資金協力 2015/3/9～2016/3/8 「アスンシオン市バニャード・スール地区における地域保健改善事業（フェーズ II）」
評価事業 モンゴル	2014/08 ～ 2014/09	モンゴル ウランバートル近郊	2人		996	10年以上前におこなったモンゴルにおける住宅建設事業の評価、及び今後のモンゴルにおける事業形成の検討をおこなった。	
小規模支援事業	通年		3人	モンゴルの障がい児及び家族	2,838	ADRA Mongolia が実施する貧しいコミュニティに住む障害児がよりよい保健・教育サービスを受ける機会を増やし、生活環境を改善するための事業への資金支援をおこなった	

国内外の自然災害、飢餓、及び戦争等による被災民や難民等への緊急支援事業、復興支援及び防災・減災事業							
アフガニスタン 教育環境整備支援事業	2014/03 ～ 2015/02	バーミヤン州 ワラス郡	3人	建設した校舎に通う児童・生徒、学校の教師：1,979人 衛生教育研修を受けた児童・保護者・教師：4,255人 教員研修を受けた教師：45人	30,494	バーミヤン州ワラス郡3校において校舎・トイレ建設、学校備品の供与、給水施設の整備や衛生教育、教員研修を実施した。	ジャパン・プラットフォーム 2014/3/1～2015/2/28 「バーミヤン州ワラス郡における教育環境整備事業」
ミャンマー 教育支援事業	2013/05 ～ 継続中	カレン州	5人	建設した校舎に通う児童：184人 研修を受けた学校運営組織メンバー：44人	35,180	カレン州において、学校建設を中心とした教育支援事業を実施した。4校での校舎建設と教育備品の支援をおこなった。また、学校運営組織の機能強化研修もおこなった。	ジャパン・プラットフォーム 2013/8/1～2014/4/30 「ミャンマーカレン州における教育支援事業Ⅰ」 2014/5/1～2015/5/7 「ミャンマーカレン州における教育支援事業Ⅱ」
エチオピア 南スーダン難民緊急人道支援	2014/01 ～ 継続中	エチオピア・ガンベラ地域	6人	南スーダン難民：46,800人 南スーダン難民庇護申請者：約6,000人	65,132	南スーダン内戦によってエチオピアに流出した難民を対象とし、南スーダンとエチオピアの国境の難民流入地点及び難民キャンプにおいて、トイレ・手洗い場の設置、衛生啓発活動、清掃活動、緊急支援物資の配付などの衛生環境改善事業をおこなった。	ジャパン・プラットフォーム 2013/6/1～2014/7/13 「アッパーナイル州地元行政・コミュニティの保健分野における自立支援事業(Ⅱ)／エチオピア・ガンベラ州における南スーダン難民流入地点及び難民キャンプの衛生改善事業」 2014/7/14～2015/1/31 「エチオピア・ガンベラ州における南スーダン難民流入地点及び難民キャンプの衛生改善事業」
シリア等 シリア難民・避難民支援	2013/03 ～ 継続中	シリア周辺地域	2人	シリア紛争における被災者	78,196	紛争被害者である母子家庭の保護及び生計支援をおこなった。	ジャパン・プラットフォーム
東日本 被災者支援事業(宮城)	2011/03 ～ 継続中	宮城県亘理郡 山元町	4人	山元町社会福祉協議会職員：20人 仮設住宅住民：約1,030世	34,377	宮城県亘理郡山元町のやまもと復興応援センターの運営支援をおこなった。また、山元町仮設住宅住	ジャパン・プラットフォーム 2013/6/1～2014/4/30 「宮城県山元町磯浜漁

				<p>帯 トレーラーハウス利用者： 406人 磯浜漁業関係者：40人</p>		<p>民を含む山元町において、足湯やお茶っこ等のコミュニティ支援をおこなった。 山元町の漁業の再建のための事業も実施し、2014年4月に事業を終了した。</p>	<p>港の資源管理型漁業の復興を支援するための事業」 ADRA Network 2013/10/1～2015/3/31 「 Mobile Community Centers in Yamamoto Town」 ジョンソン・エンド・ジョンソン社会貢献委員会との短期協働プロジェクト」 2014/12/1～2015/3/31 「足湯 de ホット。 ～被災住民の心と体のケア～」</p>
東日本被災者支援事業（福島）	2012/02～ 継続中	福島県	4人	<p>人材育成プログラム参加者：生徒185人、教員20人 福島県の農業及び環境に関心のある住民：多数</p>	13,446	<p>高校生を対象とした人材育成プログラム、中学生のサマースクール等を実施した。 また、福島の農業支援として放射能のデータを開示するHPの運営支援をおこなった。</p>	<p>ユニクロ復興応援プロジェクト 「5」のつく日。JCBで復興支援 2014/10/1～2015/9/30 「福島県の復興を担う若者に向けた人材育成・飯舘村ふれあい交流会」</p>
国内災害（日本） 災害被災者支援 防災・減災啓発	通年	全国各地	2人	<p>広島水害等、国内災害の被災者 防災・減災啓発：11回（483人）</p>	6,600	<p>広島水害、長野県神城断層地震等への対応のほか、防災・減災啓発活動のため多方面との調整、会合等への参加、防災セミナーへの講師派遣もおこなった。 また、東日本大震災の経験を踏まえ、大規模国内災害に取り組むための仕組みづくりに参画した。</p>	<p>ADRA Germany 2014/5/1～2015/12/31 「Follow-up program to Strengthen Emergency Preparedness」</p>
緊急支援事業の調査、資金支援等	通年		3人	<p>フィリピン 水害被災者：多数 チリ 火災被災者：多数 リベリア エボラ被災者：多</p>	2,673	<p>世界各地で発生した自然災害の被災者支援に、ADRAネットワークを通じて資金支援をおこなった。 また、緊急支援事業のための会議</p>	

				数 ネパール水害被災者：多数 スリランカ水害被災者：多数 バヌアツ サイクロン被災者：多数		出席、情報収集等をおこなった。	
国際協力を通し学生・社会人に対する国際人としての人材育成事業							
大学との協働	通年	ネパール	3人	三育学院大学海外看護実習参加者：9人 地域住民	880	三育学院大学の海外実習クラスを担当し、現地の医療施設、日本大使館等を訪問して国際協力、保健医療の現状について学ぶ場を提供した。	
インターン受入	通年	日本	6人	インターン：6人 (学生インターン3人、長期インターン3人)	189	学生インターンを3人(短期インターン含む)、長期インターンを3人受け入れ、事務作業や事業運営に携わってもらった。	
講師派遣	通年	日本	15人	高校：4校 大学：5校 シンポジウム、講演会等：6回 参加者計：約1,100人	262	高校や大学、及びシンポジウム・研修会・講演会等に講師としてスタッフを派遣した。	
各国政府、国際機関、及び関連団体との情報交換、連絡調整、協力及び人材の派遣							
関係団体との連携	通年	日本	2人		355	JPFやGII/IDI、JNNEといったNGOのネットワークに積極的に参加し、情報交換、事業間の調整等をおこなった。	
国際協力に関する日本の社会への啓発と広報事業							
事業視察	2014/11 ～ 2014/12	ネパール	3人	見学・体験旅行参加者：8人	1,258	アドラ会員を対象としたプロジェクト見学・体験旅行を実施した。口唇口蓋裂医療チームの活動見学のほか、学資支援をおこなっている児童のいる学校等を訪問した。	
イベントへの参加	通年	日本国内	10人	イベント参加2回 ブース来訪者：約230人	312	グローバルフェスタ JAPAN、ミャンマー祭りに出展した。	

事業報告会	通年	日本国内	10人	全国各地 32回 参加者計：約 830人	320	ADRA Japan 事務局での事業報告のほか、各地の SDA 教会や医療機関等で報告会を実施した。
小・中学校訪問・受け入れ	通年	日本国内	13人	幼稚園・保育園：2園 小学校：9校 中学校：5校 合計 約 1,200人	303	教育機関の国際理解・平和教育等の授業へスタッフを派遣し、講演をおこなった。

2) その他の事業

なし

以上